

第106期報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

MARUZEN SHOWA UNYU CO.,LTD.



BUSINESS REPORT



ロジスティクス パートナー

丸全昭和運輸株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第106期（平成19年度）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が依然として低調に推移しているものの輸出の増加、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴って個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大を続けてまいりました。しかしながら、年度後半から米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、ドル安・円高の進行、原油や原材料価格の高騰などによる影響から景気の後退懸念が強くなってまいりました。

一方、物流業界におきましては、消費関連貨物は緩やかな増加は継続したものの生産関連貨物は建設向けの鉄鋼の減少や石油化学製品の需要の停滞により微増に止まりました。また、建設関連貨物は公共投資の減少に加え、建設需要の停滞により減少幅が拡大し、その結果、輸送量全体としては減少傾向が続きました。さらに、原油価格も高騰し続けたため、トラックの燃料費コストも上昇する一方で非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは「第一次中期経営計画」「第二次中期経営計画」に引き続き、平成18年度を初年度とする3か年にわたる「第三次中期経営計画」を策定し実行に移しております。本計画は、「MLP-1000計画」と銘打ち、平成21年3月期に連結売上1,000億円超を達成することを目標としております。当社グループは、この目標の必達をめざし、本計画2年目の当連結会計年度におきましては、「成長拡大への決意の年」と位置づけ、当社グループ全社員の強い意欲とエネルギーを結集して、既存業務の深耕とともに3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業の拡販、グローバル物流事業の強化、新たなコア・コンピタンス（物流新商品）の開発に取り組み、売上の拡大をはかってまいりました。特にグローバル物流事業については、米国、中国、東南アジアの拠点に加え、欧州における基盤強化としてミュンヘン駐在員事務所を開設し、海外ネットワークの充実に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は97,492百万円と前期比7.0%の増収、営業利益は4,524百万円と前期比21.1%の増益、経常利益は4,602百万円と前期比18.0%の増益となりました。しかしながら当期純利益は2,757百万円と前期比2.4%の減益となりました。これは前期におきましては関係会社株式を譲渡したことにより1,739百万円の売却益があったためであります。

株主の皆様へ

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、原油や原材料価格の高騰、米国をはじめとする海外経済の先行きに対する不透明感、円高や株安の進行、政局の混迷などの影響により非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては第三次中期経営計画の最終年度となる平成20年度は、第一次中期経営計画で取組んだ「企業体質の強化」を受け、第二次中期経営計画で実践した「攻めの営業」を連結売上1,000億円超という大きな結果に結びつける当社グループの歴史にとって重要な年度となります。そのため平成20年度は、経営方針の4つの柱である「売上の拡大」「人財の育成」「企業基盤の強化」「CSR（企業の社会的責任）の推進」に全力で取り組み、景気の減速感があるなかでも強気に攻めの営業で乗り切り、連結売上1,000億円超の必達をめざします。

なお、平成20年度からはCSRの推進をさらに実効あるものにするためにCSR推進会議を新設し、本会議の下「コンプライアンス」「リスク管理」「安全」「環境」「品質」等の多岐にわたる課題に対し整合性の取れた組織的な取り組みを進めることといたします。また、「環境」につきましては平成16年3月から本社をはじめ各事業所においてISO14001の認証を取得しております。平成19年度は川崎支店、川崎営業所、京浜支店の3か所で認証を取得し、現在、会社全体では15か所で取得しておりますが、今後もさらに認証取得の事業所を拡大させて環境保全活動の推進を強化いたします。

当社グループでは、第三次中期経営計画を着実に実行し、連結売上1,000億円企業の仲間入りを果たすことで企業価値のさらなる向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



取締役会長

井上 隆



取締役社長

野口正剛

事業の概況

1. 事業別の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は97,492百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。この売上高の事業別比率は、物流事業80.1%構内作業及び機械荷役事業16.2%、その他事業3.7%であります。

事業別の状況は次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、鹿島地区での石油化学製品の取扱いの減少はありましたが、タイヤの国内輸送やセメント・住宅建材の輸送の新規受注により関東・関西・中部地区で売上が増加し、成田地区でも成田・関西・中部の三空港間の輸送業務が新規受注となり、さらに関東地区および四国地区での日用雑貨品の新規受注があり増収となりました。既存業務では関西地区での日用雑貨品の取扱いが増加し、また鹿島地区では食品輸送の関東地区一元化受注により増加し、全体としては増収になりました。

港湾運送事業については、京浜地区での鉄鋼原料の輸入取扱いの増加はありましたが、アパレル関連の輸入取扱い終了や青果物の取扱い減少、北米向けトラックの輸取出扱いの減少があり、また、鹿島地区では穀物類の取扱いの減少や輸入尿素作業の終了等により、全体としては減収となりました。

倉庫業については、タイヤの国内輸送やセメント・住宅建材の輸送の新規業務受注に伴い保管業務も関東・関西・中部地区での取扱いが増加しました。既存業務では、京浜地区での建設機械の取扱いの増加や関西地区での断熱材等の取扱いの増加があり、全体としては増収になりました。

鉄道利用運送事業については、政府米の取扱いの増加も見られましたが、災害によるコンテナ輸送の取扱いの減少等もあり、全体として減収になりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入では穀物類関連の取扱いの減少による減収、外航船収入では中近東への大型プロジェクトが終了間近となり大きく減少しました。梱包収入では京浜地区での鉄鋼関連の取扱いが増加となり、荷捌収入では京浜地区でのアパレル関連の取扱いが増加し、関西地区では日用雑貨品の取扱いが増加となり、全体としては増収となりました。

以上により、<物流事業>は前期比8.6%の増収となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、鹿島地区での既存業務の増加や関西地区での日用雑貨品の取扱いの増加も見られましたが、京浜地区での樹脂関連の取扱いの減少や、鹿島地区での石油化学製品の減産による取扱いの減少により全体としては減収となりました。

機械荷役事業については、大型案件が減少し減収となりました。

以上により、<構内作業及び機械荷役事業>は前期比0.1%の減収となりました。

<その他事業>

地代収入については、契約内容の見直しによる増加や、京浜地区および成田地区での新規受注による増加により増収となりました。建設業については、大型の移設工事が終了となり減収となりました。派遣事業については、既存業務からの契約移行や新規受注により取扱いが増加し、増収となりました。

以上により、<その他事業>は前期比5.8%の増収となりました。

事業の概況

なお、事業別の売上高は、以下の表のとおりであります。

事業別	売上高		
	金額	前期比率	構成比率
物流事業	78,059 百万円	8.6 %	80.1 %
構内作業及び機械荷役事業	15,829	△ 0.1	16.2
その他事業	3,604	5.8	3.7
合計	97,492	7.0	100.0

2. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資は、倉庫および諸施設の新築や既存施設の改善・増強ならびに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL事業対応のための新情報システム（MLPシステム）の構築などであり、その総額は4,363百万円となりました。

主要設備は次のとおりであります。

- ・MLPシステム（継続中）
- ・中部支店新東海倉庫建設（完成）
- ・鹿島支店南海浜倉庫 第4期倉庫建設（完成）
- ・丸十運輸倉庫株式会社岡山支店 第三号倉庫増設（完成）



■ 徐州丸全外運有限公司 中国に初の物流倉庫建設（平成19年7月竣工）

当社の中国拠点の一つである合弁現地法人徐州丸全外運有限公司の新倉庫は、徐州市経済開発地区で、日系物流企業の物流施設としては初めての自社運営となります。

新倉庫は平屋1階建、総面積6,144平方メートル、プラットフォームの長さは128メートルで、8台のドックレベラー施設により、スピーディーに同時荷役作業が行えます。

徐州市は東方沿岸部からは若干内陸部に位置しますが、古くから交通の要所とされ、また、昨今の中国経済は沿岸部の発展に続き、その波が今や東方部へと広がっております。当社は、その拡大する物流の需要を見込み、この地区では同業他社に先駆けて海上コンテナの荷役が出来る高床式倉庫を建設しました。今後は、これに自社車両を組み合わせた複合サービスを展開し、中国の拠点の一つとして益々、業容拡大が期待されています。

■ 丸十運輸倉庫株式会社岡山支店 第三号倉庫建設（平成19年7月竣工）

丸十運輸倉庫岡山支店の第三号倉庫は2階建倉庫で、特徴としては2階360坪2室部分に定温倉庫設備を備えていることで5℃～20℃の温度管理が可能となり、お客様の要望にお応えできます。また、雨天荷役場は160坪と広く拡大する庫前荷捌きの配送業務に対応可能な体制が整いました。

この度の新倉庫完成で、岡山県南地区のお得意様のニーズに幅広くお応えしていくことが出来るようになり、丸全グループの中国地区の拠点施設として更なる業容拡大が期待されています。



■ 中部支店新東海倉庫建設（平成19年9月竣工）

中部支店新東海倉庫は最新鋭の設備を備え、一棟で床面積約2,000坪の3階建て、約6,000坪の倉庫で、輸出梱包センターに次ぐ当社有数の大規模倉庫となりました。

新東海倉庫の取扱品目は主に化学工業製品ですが、今後は多機能大規模倉庫の利点を生かし、さらに各種製品の取扱にも拡販を進めております。

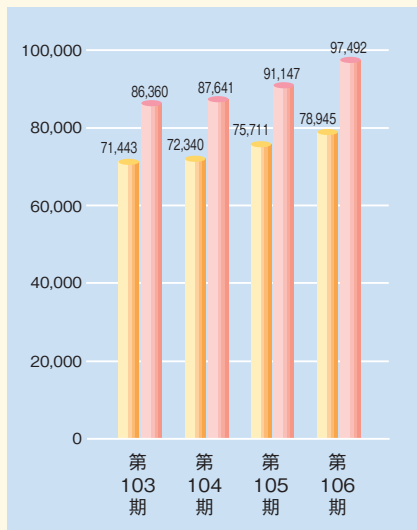
新東海倉庫は、愛知県東海市にあり名古屋港や中部国際空港にも近いことから輸出入業務へも積極的に対応し、また、充実した倉庫の設備・機能と配送網を十二分に駆使し、点在する貨物の集約化による効率的な積合せ輸送を推進しています。

今後、3PL業務が拡大していく上で、多機能大規模倉庫である新東海倉庫は、中部支店の拠点の中核として益々、業容拡大が期待されています。

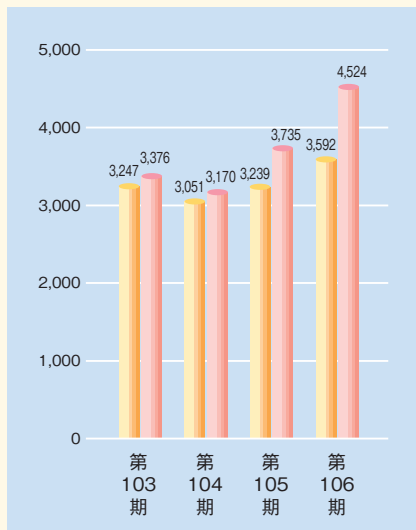
業績の推移

■ 単体 ■ 連結 (単位：百万円)

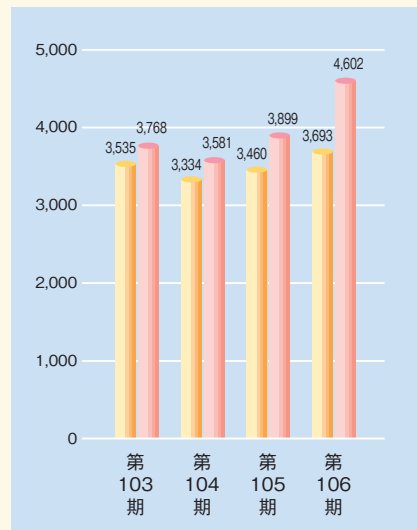
■ 売上高



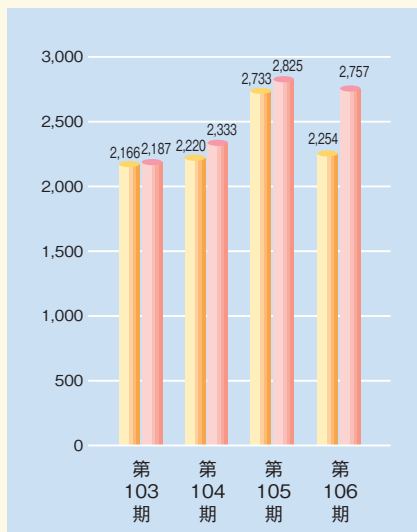
■ 営業利益



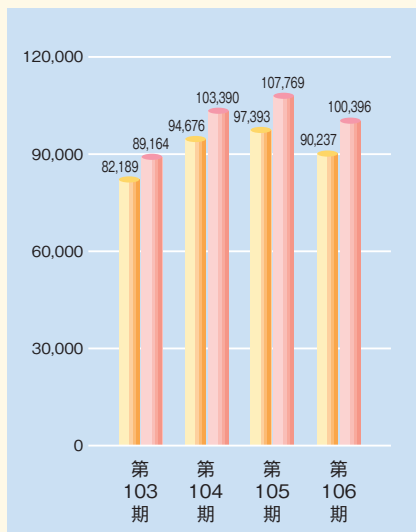
■ 経常利益



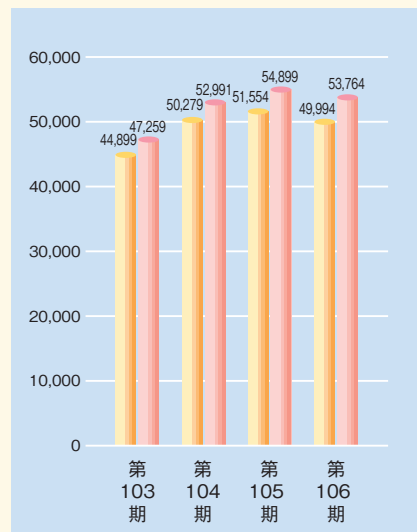
■ 当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,703	流動負債	30,692
現金及び預金	5,952	支払手形及び営業未払金	9,986
受取手形及び営業未収金	19,880	短期借入金	15,756
有価証券	4,612	未払金	970
たな卸資産	137	未払費用	1,529
前払費用	544	未払法人税等	388
繰延税金資産	596	未払消費税等	138
その他の資産	3,025	賞与引当金	1,172
貸倒引当金	△ 45	役員賞与引当金	1
固定資産	65,692	その他の負債	748
有形固定資産	42,554	固定負債	15,939
建物及び構築物	22,823	社債	5,000
機械装置	1,519	長期借入金	4,761
車両	1,418	繰延税金負債	2,802
工具器具備	115	退職給付引当金	2,593
土地	16,414	役員退職慰労引当金	3
建設仮勘定	262	その他の	778
無形固定資産	2,126	負債合計	46,631
のれん	213	(純資産の部)	
その他の	1,913	株主資本	49,369
投資その他の資産	21,011	資本	9,117
投資有価証券	15,423	資本剰余金	7,847
長期貸付金	226	利益剰余金	34,563
長期前払費用	244	自己株	△2,159
繰延税金資産	38	評価・換算差額等	4,208
その他の	5,255	その他有価証券評価差額金	4,352
貸倒引当金	△ 178	為替換算調整勘定	△ 144
資産合計	100,396	少数株主持分	187
		純資産合計	53,764
		負債及び純資産合計	100,396

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		97,492
営業原価		89,143
営業総利益		8,349
販売費及び一般管理費		3,824
営業利益		4,524
営業外収益		
受取利息及び配当金	328	
持分法による投資利益	48	
雑収入	181	557
営業外費用		
支払利息	374	
雑損	105	480
経常利益		4,602
特別利益		
固定資産売却益	226	
投資有価証券売却益	117	
その他	1	344
特別損失		
固定資産除却売却損	110	
投資有価証券評価損	4	
その他	9	124
税金等調整前当期純利益		4,822
法人税、住民税及び事業税	1,489	
法人税等調整額	530	2,019
少数株主利益		46
当期純利益		2,757

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 株 主 持 分	純 資 産 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	9,117	7,844	32,591	△2,185	47,367	7,495	△ 123	7,372	158	54,899
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 784		△ 784					△ 784
当 期 純 利 益			2,757		2,757					2,757
自 己 株 式 の 処 分		3		39	43					43
自 己 株 式 の 取 得				△ 13	△ 13					△ 13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	△3,143	△ 21	△3,164	28	△3,135
連結会計年度中の変動額合計	-	3	1,972	25	2,001	△3,143	△ 21	△3,164	28	△1,134
平成20年3月31日 残高	9,117	7,847	34,563	△2,159	49,369	4,352	△ 144	4,208	187	53,764

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19
現金及び現金同等物の増加額	△3,342
現金及び現金同等物期首残高	15,889
現金及び現金同等物期末残高	12,547

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 (資産の部)	30,235	流 (負債の部)	26,423
現金	3,827	流動負債	8,878
預り手取	1,248	短期借入金	14,526
未収証支	15,764	未払費用	659
未収証支	4,612	未払法人税	820
未収証支	4	未払引当金	189
未収証支	101	未払引当金	232
未収証支	382	未払引当金	142
未収証支	407	未払引当金	707
未収証支	955	未払引当金	267
未収証支	188	未払引当金	5,000
未収証支	55	未払引当金	3,029
未収証支	721	未払引当金	2,767
未収証支	2,000	未払引当金	2,300
未収証支	△ 34	未払引当金	188
未収証支	60,001	未払引当金	533
未収証支	36,528	負債合計	40,243
未収証支	18,137	純資産の部	45,806
未収証支	1,290	株主資本	9,117
未収証支	1,402	資本剰余金	7,844
未収証支	648	資本剰余金	7,842
未収証支	65	資本剰余金	1
未収証支	14,747	資本剰余金	30,410
未収証支	236	資本剰余金	1,658
未収証支	1,800	資本剰余金	28,752
未収証支	79	資本剰余金	1,408
未収証支	4	資本剰余金	300
未収証支	12	資本剰余金	24,793
未収証支	35	資本剰余金	2,250
未収証支	1,549	資本剰余金	△ 1,565
未収証支	119	資本剰余金	4,188
未収証支	21,672	資本剰余金	4,188
未収証支	13,299	資本剰余金	
未収証支	3,296	資本剰余金	
未収証支	25	資本剰余金	
未収証支	259	資本剰余金	
未収証支	240	資本剰余金	
未収証支	236	資本剰余金	
未収証支	2,063	資本剰余金	
未収証支	2,225	資本剰余金	
未収証支	199	資本剰余金	
未収証支	△ 175	資本剰余金	
資産合計	90,237	負債及び純資産合計	90,237

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
营 業 收 益			78,945
营 業 原 価			73,170
营 業 総 利 益			5,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			2,182
营 業 利 益			3,592
营 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	410		
雑 収 入	106		516
营 業 外 費 用			
支 払 利 息	317		
雑 損 失	97		415
経 常 利 益			3,693
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	199		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	117		
そ の 他	1		318
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 売 却 損	101		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15		
そ の 他	9		132
税 引 前 当 期 純 利 益			3,879
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,120		
法 人 税 等 調 整 額	504		1,624
当 期 純 利 益			2,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

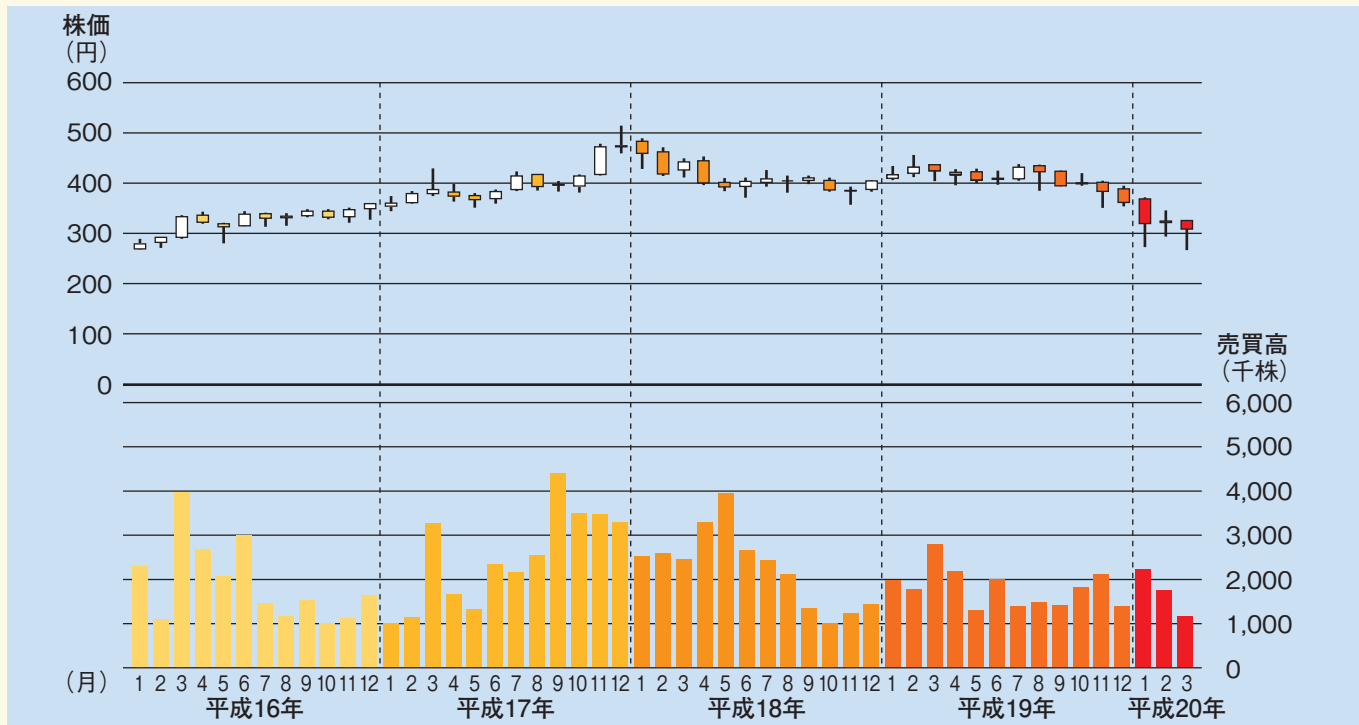
	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益金		
					特定資産買換 圧縮積立金	退職給与 積立金	別途積立金				
平成19年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	2,883	28,940	
事業年度中の変動額											
特定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 91				91	
特定資産圧縮積立金の積立				—		94			△ 94		
剰余金の配当				—					△ 784	△ 784	
別途積立金の積立				—				2,100	△ 2,100	—	
自己株式の処分			0	0						—	
自己株式の取得				—						—	
当期純利益				—					2,254	2,254	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—						—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	2	—	2,100	△ 633	1,469	
平成20年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,408	300	24,793	2,250	30,410	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	△ 1,552	44,349	7,205	7,205	51,554
事業年度中の変動額					
特定資産圧縮積立金の取崩					—
特定資産圧縮積立金の積立					—
剰余金の配当		△ 784			△ 784
別途積立金の積立		—			—
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	△ 13	△ 13			△ 13
当期純利益		2,254			2,254
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	△ 3,016	△ 3,016	△ 3,016
事業年度中の変動額合計	△ 12	1,457	△ 3,016	△ 3,016	△ 1,559
平成20年3月31日 残高	△ 1,565	45,806	4,188	4,188	49,994

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

■ 株価・株式売買高の推移



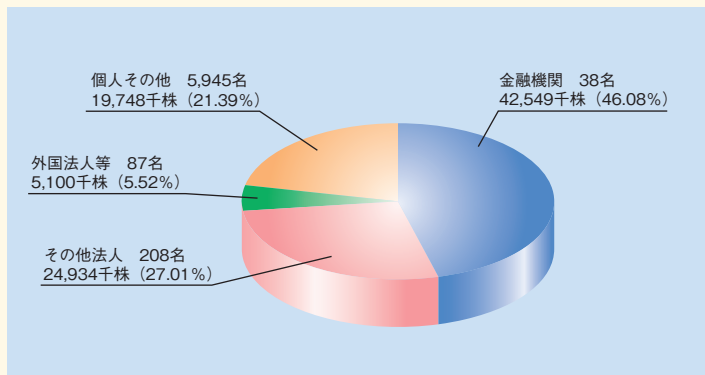
株主数 6,279名 発行済株式総数 98,221,706株

■ 大株主一覧表

株主名	持株数	議決権比率
丸全商事株式会社	8,299千株	8.99%
明治安田生命保険相互会社	6,095	6.66
株式会社横浜銀行	4,517	4.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,516	4.93
株式会社みずほ銀行	4,510	4.93
株式会社損害保険ジャパン	3,368	3.68
株式会社タカラエンタープライズ	2,891	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,817	3.07
あいおい損害保険株式会社	2,514	2.74
横浜振興株式会社	2,207	2.41

(注) 当社は自己株式 5,889千株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

■ 所有者別株式数分布



● 株 主 メ モ

事業年度
定時株主総会
単元株式数
株主名簿管理人
同事務取扱場所

4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月開催
1,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
郵便番号 137-8081
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (フリーダイヤル)
自動音声応答サービス☎0120-244-479

(電話お問合せ)
郵便物送付先)

〔株式名義書換請求、住所変更、配当金振
込指定・変更、単元未満株買取に必要な
各用紙のご請求を24時間承っております。〕

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

単元未満株式買取
請求および買増請求

単元未満株式の買取請求および買増請求は、
上記事務取扱場所および取次所にて受付けて
おります。なお、株券保管振替制度をご利用
されている方なかで、単元未満株式につい
ても預託されている方は、お取引の証券会社
にお申出ください。また、買増請求は、毎年
3月31日の12営業日前から3月31日まで、お
よび9月30日の12営業日前から9月30日ま
での間、お取扱いができませんのでご留意く
ださい。

株 券 喪 失 登 録

株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人
において株券喪失登録の手続きを行うことが
できます。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (フリーダイヤル)

までお問合せください。

公 告 掲 載 新 聞 名

日 本 経 済 新 聞



当社のホームページが5月1日より
全面リニューアルされました。
ネット社会の当社の顔として、絶えず
新鮮な情報を提供しています。



 **ロジスティクス パートナー**
丸全昭和運輸株式会社

本社：〒231-8419 神奈川県横浜市中区南仲通二丁目15番地

TEL.045-671-5713

<http://www.maruzenshowa.co.jp/>